

北海道Society5.0推進会議 「データ利活用WG」 の設置について



1 北海道Society5.0推進会議について

趣 旨

人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進行する北海道において、人手不足の解消や医療格差の是正、地域における教育の確保など、様々な課題をICTやAI、ロボットなどの未来技術を活用して解決し、さらには新たなサービス・産業の創出や地域の活性化により、活力あふれる未来社会「北海道Society5.0」を実現するため、産学官が連携・協働した取組を展開する母体として有識者会議を設置する。

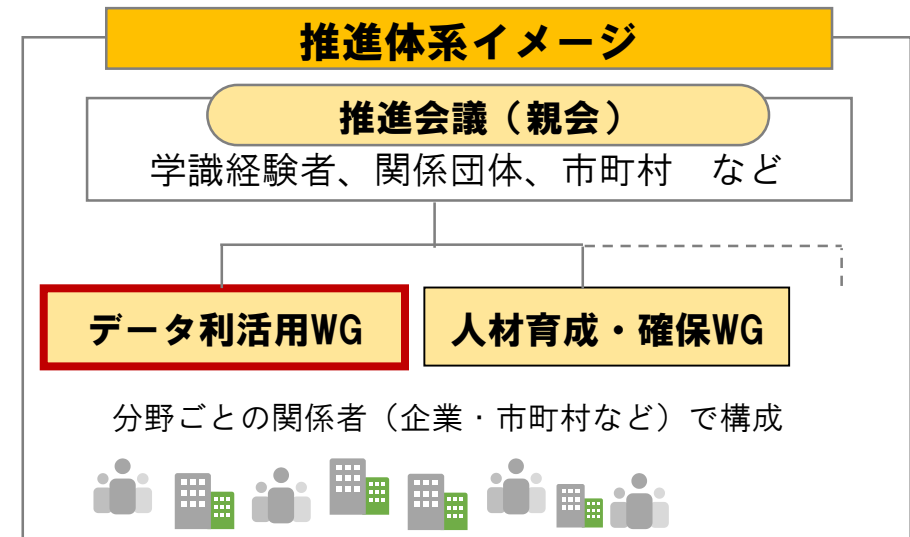
議 題

- 「北海道Society5.0」の推進に関すること。
- その他、「北海道Society5.0」の推進に必要な事項に関すること。

実 施 方 法

- ✓ Web会議（原則）
- ✓ 全5回開催（R2年度）
- ✓ 全2回開催予定（R3年度）

推進体系イメージ



【進め方の例】

- ✓ モデル地区を設定し、データ利活用や人材育成・確保に向けた取組を官民挙げて推進。
- ✓ 取組の成功も失敗もオープンにすることで他地域での横展開の後押しする。

令和3年度 北海道Society5.0推進会議 構成員

委員

氏名	所属・職	備考
山本 強	北海道大学 産学・地域協働推進機構 特任教授	座長
川村 秀憲	北海道大学大学院 情報科学研究院 教授	
小松川 浩	公立千歳科学技術大学情報システム工学科 教授	
高橋 薫	旭川工業高等専門学校 校長	
和田 雅昭	公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授	
朝倉 由紀子	S O C株式会社 代表取締役社長	
入澤 拓也	一般社団法人北海道IT推進協会 会長	
川口谷 仁	株式会社K a l m角山 代表取締役兼CEO	
佐々木 美智子	I T C札幌有限責任事業組合 会長（ITコーディネーター）	
関 治之	一般社団法人Code For Japan 代表	
中元 英昭	さくらCSホールディングス株式会社 CEO	
黄瀬 信之	岩見沢市情報政策部長	
渋谷 洋幸	札幌市デジタル推進担当局スマートシティ推進部長	

オブザーバー

所属名

北海道経済連合会	経済産業省北海道経済産業局
北海道商工会議所連合会	国土交通省北海道開発局
北海道経済同友会	国土交通省北海道運輸局
総務省北海道総合通信局	農林水産省北海道農政事務所

2 令和3年度第1回北海道Society5.0推進会議【概要】

日時

令和3年5月27日（木）10:00～12:00

場所

札幌ガーデンパレス 2階 丹頂の間

議事

1. 「北海道Society5.0推進計画」について
2. 令和3年度の取組について
3. 道内における未来技術活用の取組
4. 意見交換
 - ①「暮らし」「産業」「行政」におけるデジタル化等の推進について
 - ②「データ利活用」について
 - ③「人材育成・確保」について

主な意見

- ✓ データ活用には続けるための体力（金銭的）が必要。これをどうサポートするかが課題。
- ✓ 庁内プロセスがどれだけデジタル化されているか把握するために、業務の棚卸しが必要。あわせて庁内でのデータ作成プロセスの棚卸しをして、台帳をデジタル化していくことが必要。
- ✓ データの信頼性のマネジメントがこれからは大事。WGでどうやって企業が安心してデータを使えるプロセスを作るかを論点にしてほしい。
- ✓ 海外メーカーの機械で取得したデータが海外に流れて使えない。このような部分もWGで検討いただきたい。
- ✓ データの使い方に新しいリテラシーが出てきていることを認識する必要がある。

<ポイント>

- 令和3年度重点的に取組を進める項目を「データの利活用」、「デジタル人材の育成・確保」に決定し、WGを設置。
- WGの設置に当たっては10年後も現役であるような若い人材を活用すること。

3 データ利活用WGについて

趣 旨

「北海道Society5.0」の実現に向けて、暮らしや産業、行政などのあらゆる分野でICTやAI、ロボットなどの未来技術の活用を進めていく上で、重要なテーマの1つである「**データ利活用**」について、行政だけでなく、経済界や教育界とも連携・協働して必要となる取組や施策などについて検討を進めるため、ワーキンググループを設置する。

検討事項

- 道内における官民データを流通させるためのデータのあり方を検討
- 行政のオープンデータの取り組みを促進
- その他、データ利活用に向けて必要な事項に関すること

実施方法

- 原則、Web会議
(新型コロナ対応を考慮)
- 全3回を予定

進め方の イメージ

- 1回目では、国のデータ戦略や道内のデータ活用の現状を共有、それぞれの立場からのデータ利活用の課題の共有、活用しやすいデータ作成・公開手法の検討、行政のオープンデータ推進方策の検討等を行う
- 2回目に1回目の議論を踏まえた取組内容の精査と事業実施等の検討。
- 3回目は1回目、2回目の議論を踏まえて、次年度へ向けての検討項目を整理。